

CSR 検定第 10 回 3 級試験 (2019 年 10 月 27 日)

■ 選択式問題(1 点×40 問=40 点満点)

問題 1 「SDGs」に関する次の文章の空欄に該当する数字と語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① SDGs は 2015 年 9 月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための (A) アジェンダ」として国連の全加盟国 193 カ国が参加して採択された。具体的には (B) の目標と 169 のターゲットがあり、全世界がこれに取り組むことで「誰も取り残されない」世界を実現しようとする壮大なチャレンジ計画である
- ② 経団連は 2017 年 11 月、「(C)」の実現を通じた SDGs の達成を柱として企業行動憲章を改定し、経済界を挙げての取り組みを開始した

	A	B	C
ア.	2050	20	Society 5.0
イ.	2030	17	Society 5.0
ウ.	2050	17	CSV (共有価値の創造)
エ.	2030	20	CSV (共有価値の創造)

問題 2 「SDGs」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「SDG コンパス」では、世界的な視点から何が必要かについて外部から検討し、目標を設定することにより、企業は現状の達成度と求められる達成度のギャップを埋めていく「アウトサイドイン・アプローチ」という手法を推奨している
- イ. COP3 に合わせて発売されたハイブリッド車 (HV)、その後の電気自動車 (EV) や燃料電池車 (FCV) は「アウトサイドイン」の好例と言われている
- ウ. 「SDG コンパス」は、「食品・飲料・消費財産業」「製造業」「金融サービス」といった産業別に、グッドプラクティス原則や基準、ツール、各目標に貢献する事例などを紹介している
- エ. 「SDG コンパス」は、SDGs を活用するための 5 つのステップ (①SDGs を理解する②優先課題を決定する③目標を設定する④経営へ統合する⑤報告とコミュニケーションを行う) を紹介している

問題 3 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

ISO26000 は、「組織の社会的責任」について次のように定義している。

組織の決定及び活動が社会及び (A) に及ぼす影響 (インパクト) に対して、次のような透明かつ (B) な行動を通じて組織が担う責任

- ① 健康及び社会の繁栄を含む (C) な発展に貢献する
- ② ステークホルダーの期待に配慮する
- ③ 関係法令を順守し、国際行動規範と整合している
- ④ (D) に統合され、その組織の関係の中で実践される

	A	B	C	D
ア.	人権	倫理的	グローバル	専門部署
イ.	人権	自律的	グローバル	組織全体
ウ.	環境	自律的	持続可能	専門部署
エ.	環境	倫理的	持続可能	組織全体

問題4 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切なものを一つ選べ。

ISO26000の「7つの中核主題」とは、()、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展である

- ア. 組織統治
- イ. 腐敗防止
- ウ. 雇用機会
- エ. 貧困撲滅

問題5 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 1997年、米国の大手スポーツアパレル企業のナイキ社が生産委託していた東南アジアの工場において(A)問題が発覚した。この事態に対して米国のNGOなどは、大規模なネガティブキャンペーンを展開してナイキ社の(B)責任を追及し、世界的な製品の不買運動が発生。同社は経済的に大打撃を受けた
- ② 企業責任として(A)に配慮しなければ、生産委託した企業に法的責任がなくても(B)責任を追及されることを教えた事例であり、ナイキ社はこれを機会にCSRへの配慮を進めていった
- ③ 企業の巨大化・グローバル化によって社会へ与える影響の増大と(C)の影響力が強まってきたことが、世界的なCSRの潮流の中で大きな伏線となっている

	A	B	C
ア. 環境	環境	経済的	国家
イ. 人権	人権	社会的	NGO/NPO
ウ. 環境	環境	経済的	NGO/NPO
エ. 人権	人権	社会的	国家

問題6 企業の「コンプライアンス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「コンプライアンス」とは「社会の要請に応じ、組織の目的を実現すること（社会的要請への対応）」が本来の意味である
- イ. CSRの観点から法令順守に取り組むことは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるのかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである
- ウ. コンプライアンスの実践に際して、企業は第一に「法令順守」を強く求められる。さらに社内規則、業務マニュアルなどの「社内規範の順守」も求められる
- エ. コンプライアンスは「狭義のコンプライアンス」と「広義のコンプライアンス」に分けられるが、ISO26000の定義では、組織の社会的責任は「狭義のコンプライアンス」に限定されている

問題 7 次の事柄（イニシアティブ）で「人権」に直接関係していないものを一つ選べ。

- ア. UNGC
- イ. ISO14000
- ウ. SDGs
- エ. ISO26000

問題 8 「中小企業のCSR」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 中小企業のCSRは大企業に比べると、対象となる地域や得意先などを絞り込みやすいため、特定のターゲットに合わせた取り組みがしやすく、効果を得やすい傾向にある
- イ. CSRを効果的に実践するためには、現場の社員がCSRの本質を理解し、取り組みへのモチベーションを高める必要がある。その度合いを浸透度というが、規模が小さく全体を見渡しやすい中小企業の場合、大企業に比べ、浸透状態を正確かつ容易に把握しやすく、その結果、効果的なCSRを実践しやすいと言われている
- ウ. ISO26000 では、中小企業は経営基盤が弱く、景気の影響を受けやすいので、CSR は業績が良いときだけ取り組みば良いとされる
- エ. 資金や人材の制約が大きい中小企業は、単独ではなく、同業者および業界団体、NPO などと連携することで、より効果のある CSR を実践することが可能と言われている

問題 9 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナブル投資は、企業が CSR に取り組むのと同様に、年金基金・金融機関・個人などの投資家が、その社会的役割を考えて、投資対象企業の社会課題への取り組みを評価して反映する投資である
- イ. 以前は企業の社会的責任の観点から、「社会的責任投資」(SRI) と呼ばれていた。SRI は 1920 年代に、ギャンプル、武器、酒、たばこ関連の望ましくないと考える企業を投資対象から除く米国のキリスト教会系資金によるネガティブ・スクリーニングから始まったと言われている
- ウ. 国連環境計画・金融イニシアティブと UNGC は、2006 年に世界の年金基金や機関投資家などと連携して国連責任投資原則 (UNPRI) の活動を始めた
- エ. UNPRI は投資の分析と意思決定に経済・社会・ガバナンス (ESG) を考慮する ESG 投資を広げる取り組みである

問題 10 「サステナブル投資と ESG 投資」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

日本は欧州などと比べて SRI や ESG 投資で大きく出遅れたが、2014 年に(A)が取り組むべき事項を定めた日本版スチュワードシップ・コードが、また 2015 年には (B) が取り組むべき事項を定めたコーポレートガバナンス・コードが発表され、さらに、同年 9 月に GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が (C) に署名したことで今後、日本の ESG 投資は拡大すると言われている

- | | A | B | C |
|----|------------|------------|-------|
| ア. | 機 関 投 資 家 | 企業(投資される側) | TCFD |
| イ. | 企業(投資される側) | 機 関 投 資 家 | TCFD |
| ウ. | 機 関 投 資 家 | 企業(投資される側) | UNPRI |
| エ. | 企業(投資される側) | 機 関 投 資 家 | UNPRI |

問題 11 「企業の CSR レポート」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR レポートで開示する内容は社会からの要請を取り入れた「報告ガイダンス」によって決められている
- イ. ガイドラインの中で最も活用され、実質的な国際標準となっているのは国際 NGO の GRI (Global Reporting Initiative) による「GRI スタンダード」である
- ウ. CSR レポートは企業評価のために近年注目を浴びている ESG 情報の開示を担う重要な報告書である
- エ. 2013 年に「国際統合報告評議会」(IIRC) が非財務情報と財務情報とを結びつけた「統合報告フレームワーク」を発行した。その結果、CSR レポートの発行を継続する意味はなくなった

問題 12 CSR 担当部署で今年の CSR レポート作成方針について議論している。最も適切な発言をしているものを一つ選べ。

- A 社員：作成にあたっては、わが部だけで進めるのではなく、関連部門も最初から巻き込み、当事者意識を持ってもらった方が良いと思います
- B 社員：現場に余裕があればいいですが、現場はこの時期大変忙しいので、無理に巻き込むとかえって反発を買ってしまいます。ここは意識の高いわが部を中心に少数精鋭主義で進めた方が効率もいいし、結果として質の高いレポートができると思います
- C 社員：わが社も昨年から統合レポートを作成しており、CSR レポートとかなり重複するので、この際、CSR レポートは廃止してもいいのではとの意見があり、私もそう思います
- D 社員：CSR レポートは経営の意思決定に役立てるのが第一の目的だから、経営者にとって役に立つ情報を、経営者の視点で取りまとめるべきだと思います
- ア. A 社員
- イ. B 社員
- ウ. C 社員
- エ. D 社員

問題 13 国連グローバル・コンパクト (UNGC) に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. UNGC はダボス会議で故コフィー・アナン国連事務総長 (当時) が提唱したイニシアティブである
 2. UNGC が提案された背景には、グローバリゼーションの負の側面が目立ち、過激なアンチ・グローバリゼーションの動きが出てきたことがある
 3. 人類的課題を解決するには国家だけでは無理で、社会のあらゆる事象にほとんど関係する企業に、大きな役割を期待せざるを得なくなったことが、UNGC が提案された背景にある
 4. UNGC は人権・労働・環境・腐敗防止の 4 分野での 10 原則からなっている
- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

問題 14 「ステークホルダー」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ISO26000 では、ステークホルダーを「組織の何らかの決定または活動に利害関係を持つ個人またはグループ」と定義している
- イ. ステークホルダーの中には将来世代のために環境保護を主張する NGO/NPO など含まれる
- ウ. ISO26000 の定義で「ステークホルダーの期待に配慮する」と明記されているが、これは「ステークホルダーの要求は優先的に受け入れられるべき」という意味である
- エ. 「ステークホルダーエンゲージメント」について、経団連の「企業行動憲章 実行の手引き」（第7版）では、「企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的に関わりあうプロセス」と定義している

問題 15 「社会から尊敬される企業とは」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 高度な商品開発やマーケティング力を保有し、業績を伸ばしている企業
- イ. 東証一部上場企業でグローバルに事業展開している企業
- ウ. 「社員とその家族」「自社でやれない仕事をしてきている社員とその家族」「現在顧客と未来顧客」「地域住民とりわけ社会的弱者」「出資者・支援者」を大切にしている企業
- エ. コストカットで黒字経営を続け、株主への高額配当を維持している企業

問題 16 「トリプルボトムライン」(TBL)に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TBL とは、環境面、社会面、ガバナンス面に配慮したバランスの良い経営を行うことである
- イ. TBL は GRI において、項目別のスタンダードの骨格として採用されている
- ウ. TBL のコンセプトはグローバル社会に広く浸透しており、別の用語としては 3Ps (People, Planet And Profit) といった表現もある
- エ. 国際統合報告評議会 (IIRC) の発行する統合報告のフレームワークでは、6つの資本(①財務資本②製造資本③知的資本④人的資本⑤社会・関係資本⑥自然資本)を用い、ビジネスモデルを通して企業の価値創造を行っていくことを想定しているが、この発想の中に TBL の要素も含まれている

問題 17 「企業と人権」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011年に策定された国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業に人権尊重の方針と取り組み体制の整備を求めている
- イ. 各国政府は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の「国別行動計画」に取り組んでおり、すでに日本を含む22カ国が策定している
- ウ. 女性、障がい者、高齢者、外国人、消費者やバリューチェーンにおける差別・人権侵害問題に取り組むに当たって注意すべきことは、「無意識の偏見」である。誤った直感を排し、属人的要素や考え方の相違を冷静に受け入れるダイバーシティとインクルージョンが求められる
- エ. 東京オリンピック・パラリンピックでは、「人権尊重」の観点からも、「指導原則」とSDGsを実践することが求められる

問題 18 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

日本では 1968 年に消費者保護基本法が制定され、消費者の（ A ）が始まり、2004 年には消費者基本法に改正された。消費者基本法では消費者の（ B ）の尊重とともに消費者の（ C ）が基本理念となっている

- | | A | B | C |
|----|----|----|------|
| ア. | 教育 | 自由 | 保護 |
| イ. | 救済 | 権利 | 自立支援 |
| ウ. | 教育 | 自由 | 自立支援 |
| エ. | 救済 | 権利 | 保護 |

問題 19 「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. ダイバーシティ（多様性）社会を意識・理解・認識し、受け入れ、その上で共に存在していくことを、インクルージョン(Inclusion)と言う
- イ. 日本では 2016 年 4 月「女性活躍推進法」（通称）が施行された。従業員 301 人以上の事業主が対象となり、事業主は、①女性の活躍に関する状況の把握・改善すべき事情についての分析②「事業主行動計画」の策定・公表、③女性活躍に関する情報の公表の行動計画が求められる
- ウ. ジェンダー平等の達成、女性の能力強化(Empowerment)は SDGs の目標の中に入っている
- エ. 日本女性の大学進学率は世界の中で上位にあり、各界における政策決定の場への女性の参画率も近年先進国の中でも上位に入ってきている

問題 20 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1. 企業や組織に忠誠を誓うことで終身雇用が約束された時代もあったが、このような働き方のモデルはすでに崩壊し、新しい働き方へのシフトが始まっている。2018 年 6 月に可決された、いわゆる「働き方改革関連法案」も、それを象徴する動きの一つと言われている
 - 2. 民間調査機関が 2017 年に行った調査によれば、23%の企業が社員の副業をすでに認めており、その数は増え続けている。背景には、長らく続いてきた既存のビジネスモデルが通用しない事業領域が増え、事業の多様化や新規事業の開発を急務とする企業が増えていることが挙げられる
 - 3. 企業は「新しい働き方」を推奨することで、これまでとは異なるステークホルダーと新しい事業を作り出せる「社内起業家」のような社員を社内に増やすことができ、このような社員の存在は、変革を求められる組織内においてイノベーション（革新）の中心となるだけでなく、組織を活性化させる起爆剤にもなりえる
 - 4. 人生 100 年時代では、70 歳まで働いて退職してもさらに 30 年先を考えなければならない。これは組織依存の人にとっては不安なことである。解決策の一つとして、自分の持っているスキルを使って収入を得るという経験を働き盛りのうちからしておくことで、「組織に依存せずに生きていく力」を身に付けておくとの意見もある
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 21 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- ① 1998年に創設された特定非営利活動促進法（NPO法）はNPOに（ A ）を付与することで、社会的な位置付けを高めることを目的とした法律である
- ② NPO法では特定非営利活動の活動分野は当初12項目であったが、その後幾度かの改正により、現在は（ B ）
- ③ NPO法ではその活動範囲は国内に（ C ）

	A	B	C
ア. 法人格	20項目に広がっている	限定されていない	
イ. 法人格	全廃されている	限定されている	
ウ. 税制優遇制度	20項目に広がっている	限定されている	
エ. 税制優遇制度	全廃されている	限定されていない	

問題 22 「企業とNPOが協働する意味」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. NPO にとっては、ミッション実現に向けて活動や事業が拡大し、経済的な基盤が得られることもある
- イ. 地域や社会にとっては、問題の解決という大きな目的ばかりでなく、地域の活性化などの副産物も生まれることがある
- ウ. 企業はマーケティング面での強化と売り上げ増を主目的においている
- エ. 企業にとっては、本業そのものへの貢献、また CSR 推進の大きな柱となることもある

問題 23 日本のワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. WLB は女性の働く権利を守る法律である
- イ. 企業は WLB を推進することで、子育てや介護などを理由に、退職せざるを得ない優秀な人材を、退職させずに働き続けてもらうことができる
- ウ. WLB は「仕事と生活の調和」とも言われる
- エ. WLB を推進する上で社員は残業をなくし、限られた勤務時間で生産性の高い仕事を行うことが求められる

問題 24 「“会社人” から “社会人” へ」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 仕事の意味を社会的視点でとらえ直す
- イ. 営業ノルマを達成するために業務の効率化をはかる
- ウ. 寄付やボランティアで社会活動に参加する
- エ. 消費行動で CSR 企業を応援する

問題 25 「プロボノ」に関する次の記述で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1. 一般的にボランティアや助成金によって支援してきた NPO を「プロボノ」で支援する事で、社会貢献プログラムのステージアップに繋がると言われている
 2. 企業の経理部門で活躍する社員が NPO の決算書類作成のアドバイスをすることは「プロボノ」とは言えない
 3. 社員が「プロボノ」に参加する事は社会の課題やニーズに直接触れ、現場を目の前に課題解決力を磨くチャンスと言える
 4. 「プロボノ」は CSR の側面からではなく社員の人材育成の観点から取り組むべきものと言われている
- ア. 1と3
イ. 1と4
ウ. 2と3
エ. 2と4

問題 26 日本の「消費者に求められる消費行動」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 行政や事業者に苦情や意見を伝えること
イ. 環境配慮や社会的弱者支援などの次世代や他者への倫理的（エシカル）な視点を持つこと
ウ. 商品を購入する場合、新聞・テレビの広告・宣伝などで広く認知されている商品は安心できるので、その中から選ぶこと
エ. より安全で質の高い商品の提供者を応援していくこと

問題 27 「フェアトレード」に関する次の記述で、不適切なものはいくつあるか。

1. 「援助ではなく貿易を（Trade not Aid）」は 1968 年、国連貿易開発会議（UNCTAD）で開発途上国側から提案されたスローガンである
 2. 国際フェアトレードラベル機構（1997 年設立：本部・ドイツ）では持続可能な生産と生活のために必要な「フェアトレード最低価格」を定めている
 3. 「フェアトレード最低価格」とは、国際市場価格がどんなに下落しても、輸出業者はそこで決めた価格以上を生産者組合に保証するルールである
 4. コーヒーは 1 次産品としては石油に次いで世界第 2 位の取引規模を誇っているが、生産地域の 9 割以上が開発途上国である。コーヒー豆の買取価格は、生産現場とは遠く離れたニューヨークとロンドンの国際市場で決められているが、生産農家の希望価格も考慮されることになっている
- ア. 1つ
イ. 2つ
ウ. 3つ
エ. 4つ

問題 28 日本の「障がい者雇用」に関する次の文章の空欄に該当する数字で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

改正障害者雇用促進法で定められた法定雇用率は従業員規模(A)人以上の企業で(B)%である。「障害者白書」(2018年版)によると、障がい者の企業への一般就労は2004年を境に右肩上がりとなり、2017年12月時点で、企業における障がい者雇用率は(C)%と過去最高を記録した

	A	B	C
ア.	45.5	2.2	1.97
イ.	45.5	4.0	3.82
ウ.	70.5	2.2	1.97
エ.	70.5	4.0	3.82

問題 29 日本の「社会起業家 (ソーシャルアントレプレナー)」に関する次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

社会起業家の歴史をたどってみると、あたかも欧米から輸入されてきた概念のように思われるが、「社会課題を事業によって解決する」という手法は、実は日本に古くからあるものである。経営の神様と言われた松下電器産業 (現パナソニック) 創業者の松下幸之助のいわゆる(「 A 」)、また、江戸時代の思想家、石田梅岩の(「 B 」)、さらに日本資本主義の父と言われている渋沢栄一の(「 C 」)など、もともと日本の経営者が持っていた経営哲学には、CSRの精神、社会起業家的な考え方が含まれている

	A	B	C
ア.	水道哲学	浮利を追わず	論語と算盤
イ.	論語と算盤	先もたち、我も立つ	企業は社会の公器
ウ.	水道哲学	先もたち、我も立つ	論語と算盤
エ.	論語と算盤	浮利を追わず	企業は社会の公器

問題 30 日本の「自然エネルギーと RE100」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では2003年、電力会社に一定の自然エネルギーの導入を義務付ける RPS 制度が導入され、その結果、自然エネルギーの導入が急速に進んだ
- イ. 経済産業省・資源エネルギー庁の資料によると、日本の発電電力量に占める自然エネルギー比率 (2017年度) は16.1% (水力を除くと8.1%) である。この4年間で自然エネルギー比率は急速に高まり、自然エネルギー先進国のドイツ・英国等に追いついた
- ウ. SDGs の目標7には「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」とある。2030年までに世界のエネルギーミックスにおける自然エネルギーの割合を大幅に拡大することがターゲットとして定められている
- エ. RE100 は企業が使う電力を将来的にすべて自然エネルギーに切り替える事を誓約する枠組みで、日本では加盟企業が150社に達し、世界の RE100 をリードしている

問題 31 「グローバルな気候変動」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 自然エネルギーは石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料と違って発電時に CO2 などの温室効果ガスを発生しないため気候変動の問題解決の切り札の一つと言われている
- イ. 2013 年以降の京都議定書第二次約束期間では日本は削減の数値目標を持たないことを表明した
- ウ. 2020 年以降の国際枠組みについては、2015 年の COP21 で「パリ協定」として定められ、温室効果ガス削減については、国際的な基準に従い国別目標が決定され、各国に通達された。日本には 2030 年度に 2013 年度比 26% 減という目標が課せられた
- エ. 気候変動問題解決には企業の役割が期待されている。先進国の排出削減に加え、拡大する新興国・開発途上国の削減が重要。特に途上国への普及を可能とする低価格の革新的な省エネ・再エネの技術・製品開発と普及がポイントとなる

問題 32 企業の CSR 部門で生物多様性について議論している。最も適切な発言をしている社員の組み合わせを一つ選べ。

- 社員 A：企業活動は生物多様性に大きく依存している。生態系は木材や水産物など、人間にとって重要な資源を提供してもらっている。だから生物多様性の課題解決はビジネスと切り離して考えることはできないと思います
- 社員 B：生物多様性保護活動として企業が取り組むべきことは、社員参加による里山保全活動と植林活動だけで十分と考えます
- 社員 C：わが社は、他社に先駆け操業方法だけでなく、サプライチェーンにおける原材料の採掘や生産の方法も見直し、生物多様性に与える負荷を限りなくゼロに近づける取り組みに挑戦すべきです
- 社員 D：生物多様性が失われつつある主な原因は地球環境の激変にあるので、わが社の操業方法や、サプライチェーンにおける原材料の採掘や生産方法の見直しは必要ないと思います
- ア. 社員 A と社員 C
 - イ. 社員 B と社員 D
 - ウ. 社員 A と社員 D
 - エ. 社員 B と社員 C

問題 33 「世界の貧困と児童労働」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2000 年、国連が打ち立てた MDGs（ミレニアム開発目標）は 2015 年までに貧困削減に向けて世界が目指すべき方向性を示した。その取り組みは現在 SDGs に引き継がれている
- イ. MDGs の後継である SDGs は、MDGs と同様、主に途上国を対象にしている
- ウ. ISO26000 の発行を受け、児童労働についての企業の責任範囲は広がった。直接的に児童を使用するだけでなく、サプライチェーンの委託先や原料調達現場も含めた「加担」をいかに回避するか、人権デューデリジェンスを実施することが求められている
- エ. ILO の定義では、「児童労働」とはすべての働く子どもたちを指すのではない。基本的には 15 歳未満の違法労働、15 歳以上 18 歳未満の危険有害労働を指す

問題 34 「エシカルなビジネス」に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. エシカルな買い物とは専門店で品質が保証された商品を選んで購入することである
- イ. 英国の専門誌「エシカルコンシューマー」は、そのミッションとして「消費者の力で、グローバルなビジネスをより持続可能なものにする」ことを掲げている
- ウ. 専門誌「エシカルコンシューマー」は企業や商品のエシカル度を測る指標「エシスコア」を独自に計測、公表している。具体的には「消費者の権利」「動物の権利」「人権」「反社会勢力支援の有無など」「持続可能性」という5大項目、19小項目で評価している
- エ. 日本では、2007年にボルヴィックの「1L for 10L」プログラムが始まり、初めて寄付付き商品が販売されたことを契機に、エシカルなビジネスは欧米でも急速に広まった

問題 35 コーズ・リレイテッド・マーケティング（CRM）を実施する「企業」「消費者」「NPO」3者が共有できる共通目的に関する次の記述で、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. エシカル消費の普及促進
- イ. 売り上げ向上
- ウ. 寄付する文化の醸成
- エ. 社会課題の解決

問題 36 「日本のオーガニック/有機農業」に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

- 1. 「人の健康に役立つ滋味豊かな農産物は健全な土壌があってこそであり、生産者が化学肥料や農薬に頼らず、土づくりに専念できる農業」との考えが、有機農業の大事なコンセプトと言われている
 - 2. 有機農業の定義は「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組み換え技術を利用しないこと」を基本としている
 - 3. 日本における有機農業商品は、生産者と消費者の信頼関係によるグループ取引が多いため、有機認証のマークや制度が急速に普及したと考えられる
 - 4. 農林水産省などの調査では、新規就農希望者は増えつつあり、その中で約30%の人が有機農業を目指しているという
- ア. 1つ
 - イ. 2つ
 - ウ. 3つ
 - エ. 4つ

問題 37 次の文章で、適切なものはいくつあるか。

- 1. ISO26000 は第三者認証規格である
 - 2. ISO14000 はガイダンス規格である
 - 3. 「強靱なインフラ・工業化・イノベーション」はSDGsの目標に入っている
 - 4. ESG情報には財務情報も含まれる
- ア. 1つ
 - イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

問題 38 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述で、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. どんな企業にも、売上高や利益、配当などの「経済的目的」と、社会的な責任を果たすための「社会的目的」がある。ソーシャルビジネスはこのうち社会的課題の解決など「社会的目的」の比重が高い経済活動を指し、これを実践する企業を「社会的企業（ソーシャルエンタープライズ）」と呼ぶこともある
- イ. 日本でも 2000 年代以降、少しずつソーシャルビジネスが生まれ育ってきた。事業型 NPO としては、病児保育のフローレンスなどがあり、株式会社としてはワンコイン検診のケアプロなどが知られている
- ウ. アウトドア用品のパタゴニア（米国）や化粧品のザ・ボディショップ（英国）、アヴェダ（米国）はソーシャルビジネスの草分け企業として知られている
- エ. 経済産業省によるソーシャルビジネスの定義は、「地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光などに至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつある。このような地域社会の課題解決に向けて、民間企業・団体が政府から補助金を受け実施するもの」とある

問題 39 企業のソーシャルメディアの活用は従来、販促活動などの情報発信が中心だったが、今後、企業が積極的に取り組むべき活用方法として、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業が CSR 活動を広く社会に伝えるための写真や動画を盛り込んだストーリーテリング
- イ. 企業に批判的なコミュニティに対する監視の強化
- ウ. 株主向けの経営情報だけでなく、コンプライアンス・環境問題・労働環境改善への取り組みなど、透明性のあるタイムリーな情報開示
- エ. 消費者・市民・株主・従業員など多様なステークホルダーとの対話

問題 40 次の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

企業と社会の関係性を端的に表す言葉に「企業の社会的責任」がある。日本企業にとって社会的責任の考えは必ずしも新しい概念ではない。例えば、(A) 商人の家訓である「三方よし」は「売り手よし、買い手よし、(B)」に代表されるように、日本では古くから (C) への配慮を重視する商徳があった

- | | A | B | C |
|----|----|------|----|
| ア. | 近江 | 世間よし | 社会 |
| イ. | 近江 | 仲間よし | 顧客 |
| ウ. | 越中 | 仲間よし | 顧客 |
| エ. | 越中 | 世間よし | 社会 |